資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもの参画推進	2,935 （ 2,940 ） 〔市 費 2,935〕 子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。 1 こども・若者の力ワークショップ 2 こども・若者市役所 3 こども・若者サミット	
健全育成課	子どもルーム整備・運営	3,669,533 （ 2,958,038 ） 〔国 費 629,158 県 費 628,952 諸収入 956,738 市 債 240,000 市 費 1,214,685〕 他に債務負担行為 264,000 （ 720,000 ） 就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。 1 子どもルームの運営 学校敷地外のルームへのＡＥＤの設置 土曜日開所時間の延長 指導員等処遇改善 入退所管理システムの導入 2 子どもルームの整備 施設整備 10か所 環境改善 4か所 実施設計 3か所	 新 規 拡 充 拡 充 拡 充 拡 充
	放課後児童健全育成事業補助	114,511 （ 107,445 ） 〔国 費 37,805 県 費 37,805 市 費 38,901〕 民間事業者が実施する子どもルームの安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成する。 運営補助 9事業者 → 13事業者	拡 充
	子ども・若者総合相談センター（Link）運営	12,479 （ 9,441 ） 〔市 費 12,479〕 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者及びその家族を支援するため、「子ども・若者総合相談センター（Link）」の相談体制を拡充する。 1 専門相談員 常駐2人 → 3人 2 出張相談の実施	拡 充

資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	乳児院小規模化	102,000 （ — ） 〔国 費 68,000 市 債 34,000〕 できる限り良好な家庭的環境での養育を実現するため、乳児院の小規模グループケアに係る改修工事費用の一部を助成する。 1施設 20人×1グループ → 5人×4グループ	新規
	児童養護施設一時保護専用施設整備	29,400 （ — ） 〔国 費 19,600 市 債 9,000 市 費 800〕 児童の状況に応じた適切な一時保護を実施するため、児童養護施設における一時保護専用施設の整備費用の一部を助成する。 1施設 定員 6人	新規
	子どもの貧困対策総合コーディネート（子どもナビゲーター）	20,900 （ 13,864 ） 〔国 費 5,000 市 費 15,900〕 複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、中央区・稲毛区に加えて、若葉区に1人配置する。 配置か所 2か所 → 3か所	拡充
	民間児童福祉施設助成	42,762 （ 10,023 ） 〔国 費 20,527 市 費 22,235〕 1 医療機関等連携強化 児童養護施設などにおいて、医療的ケアが必要な児童の円滑な受入れを促進するため、医療機関等連絡調整員の配置に要する費用の一部を助成する。 児童養護施設 3施設 乳児院 1施設 2 児童指導員等人材確保 児童養護施設などの人材確保を図るため、児童指導員などの資格取得を目指す者の雇用に要する費用の一部を助成する。 児童養護施設 3施設 乳児院 1施設	拡充

資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	児童家庭支援センター	59,184 （ 42,209 ） 〔国 費 29,590 市 費 29,594〕 地域の児童虐待や家庭の問題に対して専門的な見地から相談対応などを行う児童家庭支援センターについて、増設を図るとともに、運営に係る費用の一部を助成する。 施設数 3か所 → 4か所	拡充
	母子及び父子家庭等医療費助成の現物給付化	212,101 （ 206,719 ） 〔市 費 212,101〕 県の制度改正に伴い、ひとり親家庭等に対する医療費の助成方法について、受給者の利便性向上を図るため、償還払い方式から現物給付方式に変更する。	拡充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	271,346 （ 274,862 ） 〔繰入金 7,912 繰越金 20,773 諸収入 233,445 市 債 9,216〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
児童相談所	児童相談所管理運営	270,691 （ 254,923 ） 〔国 費 74,140 繰入金 2,540 諸収入 4,146 市 費 189,865〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 増加する虐待通告への対応や、一時保護所改修による定員増のため、児童相談所の人員体制を強化する。 夜間電話相談員 1人/日 → 2人/日 夜間指導員 2人/日 → 3人/日	 拡充 拡充

資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	病児・病後児保育	164,451 （ 155,021 ） 〔国費 48,922 県費 48,889 市費 66,640〕 病気回復期にあるため保育所に通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。 実施施設数 9か所 → 10か所	拡充
	エンゼルヘルパー派遣	9,600 （ 4,358 ） 〔市費 9,600〕 妊娠中又は産後、手伝える方がいない世帯の家事や育児を援助するため、ホームヘルパーを派遣する。 対象者 介助者がいない母のみ→父子のひとり親家庭、父親が育児休業中の家庭、祖父又は祖母が育児をする場合なども利用可 利用期間 産後6か月未満→産後1年未満 利用回数 上限20回 → 上限30回	拡充
	幼児教育の推進体制構築	1,089 （ 1,056 ） 〔繰入金 1,089〕 幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの普及などを進める。 1 アプローチカリキュラムの普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援	
	幼稚園給付・助成	3,149,352 （ 2,617,058 ） 〔国費 1,514,816 県費 768,022 繰入金 10,000 市費 856,514〕 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、幼稚園の保育料に対して給付費を支給するとともに、各種助成を行う。 1 私立幼稚園 58か所 2 国立幼稚園 1か所	

資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	民間保育園等整備	668,000 （ 1,065,000 ） 国　費　500,921　県　費　1,200 市　債　114,000　市　費　51,879 1　幼稚園の認定こども園移行支援（定員150人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設　1か所（定員60人増） 改修　1か所（定員20人増） 小改修　7か所（定員70人増） 2　認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数　7か所（定員123人増） 3　小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6人～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数　7か所（定員133人増） 4　事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数　3か所（地域枠36人増） 5　民間保育園の整備（定員296人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置　2か所（定員60人増） 保育所新設　4か所（定員236人増） 開園前賃借料補助　3件 開園後賃借料補助　1件 1～5合計　32か所　定員738人増	拡充
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	23,810,600 （20,902,244 ） 負担金　1,623,616　国　費　9,657,972 県　費　4,883,787　諸収入　1,581 繰入金　355　市　費　7,643,289 民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1　民間保育園　147か所 2　民間認定こども園　36か所 3　小規模保育　71か所 4　家庭的保育　8か所 5　事業所内保育　12か所 6　施設型給付対象幼稚園　2か所	

資料２

令和2年度 こども未来局 主な施策（新規・拡充など）

（単位：千円）

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課・幼保運営課	保育の質の確保	91,195 （ 107,139 ） 国費 12,264 県費 18,492 諸収入 7,430 市費 53,009 保護者及び保育者の負担軽減等を図るため、新たに公立保育所において外国人児童・保護者に対応する職員を配置するとともに、各公立保育所において使用済紙おむつの廃棄を行う。 また、保育の質の確保と向上を図るため、新規整備園に対しＩＣＴ化及び事故防止のための備品購入費用助成を行うとともに、保育士養成校である市内三短期大学と連携し各種研修事業を実施する。 さらに、保育者及び保育施設に対する実態調査並びに有識者への意見聴取を実施し、より一層の保育の質向上に係る新たな施策展開を検討する。 1 公立保育所外国人児童・保護者対応職員配置 2 公立保育所使用済紙おむつ廃棄 3 民間保育園等巡回指導員配置 4 保育所等ICT化推進事業 5 保育所等事故防止推進事業 6 保育士等キャリアアップ研修 7 サバティカル研修 8 保育の質に関する実態調査及び有識者意見聴取	新規 新規 新規
幼保運営課	教育・保育人材の確保	1,169,154 （ 1,105,749 ） 国費 109,590 県費 236,002 市費 823,562 保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舎借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 2 宿舎借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保	
	多様な保育需要への対応	1,143,207 （ 1,073,393 ） 使用料 61,338 国費 161,333 県費 144,755 諸収入 5,796 市費 769,985 保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。 1 一時預かり 1か所増 （民間） 2 休日保育 2か所増 （民間） 3 土曜日延長保育 6か所 （民間）	 拡充 拡充 拡充